

みずほリサーチ&テクノロジーズ  
チーフエコノミスト 太田智之と  
世界・日本経済の今を読み解く

# MHRT Global Watch

2024/7/30

【本日の内容】

GDPや新規失業保険申請件数など米経済指標は経済の底堅さを示す結果。消費支出デフレーターはインフレ減速を確認する内容で、市場は9月利下げを確信。日銀の追加利上げへの思惑も相まってドル円は円高が進展。円安トレンドの転換を示唆する水準に。一方で、消費や物価の弱さから市場参加者の間で日銀の利上げを見込む意見は依然少数派。事実、都区部コア消費者物価は政府支援終了で高い伸びが継続も、エネルギー除く日銀版コアは横ばい推移。円高・円安双方の思惑が交錯し足元のドル円は153円台で膠着



## 先週に発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
7/23 (火)	米国	中古住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	389	400	411
7/24 (水)	米国	新築住宅販売戸数(6月)	万戸(年率)	61.7	64.0	62.1 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(7月)		50.1	51.1	50.9
7/25 (木)	米国	耐久財受注(6月)	前月比(%)	▲ 6.6	0.3	0.1
		耐久財受注(除く輸送機器)(6月)	前月比(%)	0.5	0.2	▲ 0.1
		GDP(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	2.8	2.0	1.4
	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)リオデジャネイロ(25・26日)					
	ドイツ	独iffo企業景況感指数(7月)		87.0	88.9	88.6
7/26 (金)	日本	東京都都区消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	2.2	-	2.3
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	2.2	2.2	2.1
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(7月)		66.4	66.0	66.0
		個人所得(6月)	前月比(%)	0.2	0.4	0.4 ↓
		消費支出(6月)	前月比(%)	0.3	0.3	0.4 ↑
		実質消費支出(6月)	前月比(%)	0.2	-	0.4 ↑
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月)	前年比(%)	2.5	2.5	2.6
		個人消費支出(PCE)価格指数(6月)	前月比(%)	0.1	0.1	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前年比(%)	2.6	2.5	2.6
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(6月)	前月比(%)	0.2	0.1	0.1

米経済指標は住宅関連が下ぶれた一方、GDPや新規失業保険申請件数などは米経済の底堅さを示す結果。消費支出デフレーターはインフレ減速を確認する内容で、市場は9月利下げを確信。日銀の追加利上げへの思惑も相まってドル円は円高が進展。円安トレンドの転換を示唆する水準に。一方で、消費や物価の弱さから市場参加者の間で日銀利上げを見込む意見は依然少数派。円高・円安双方の思惑が交錯し足元のドル円は153円台で膠着

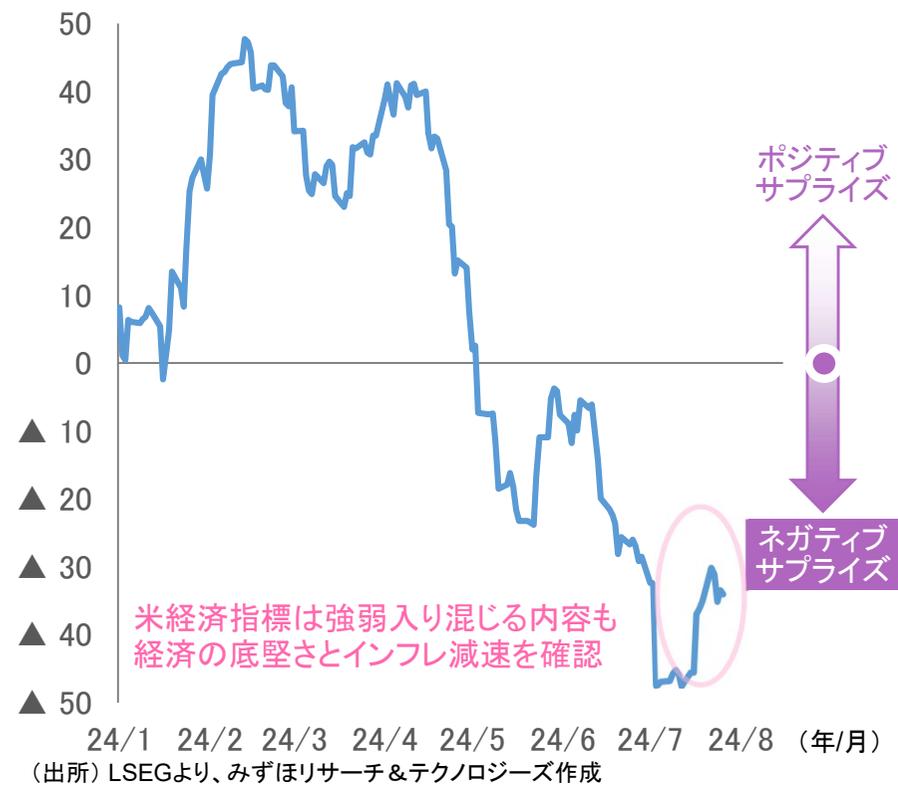
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

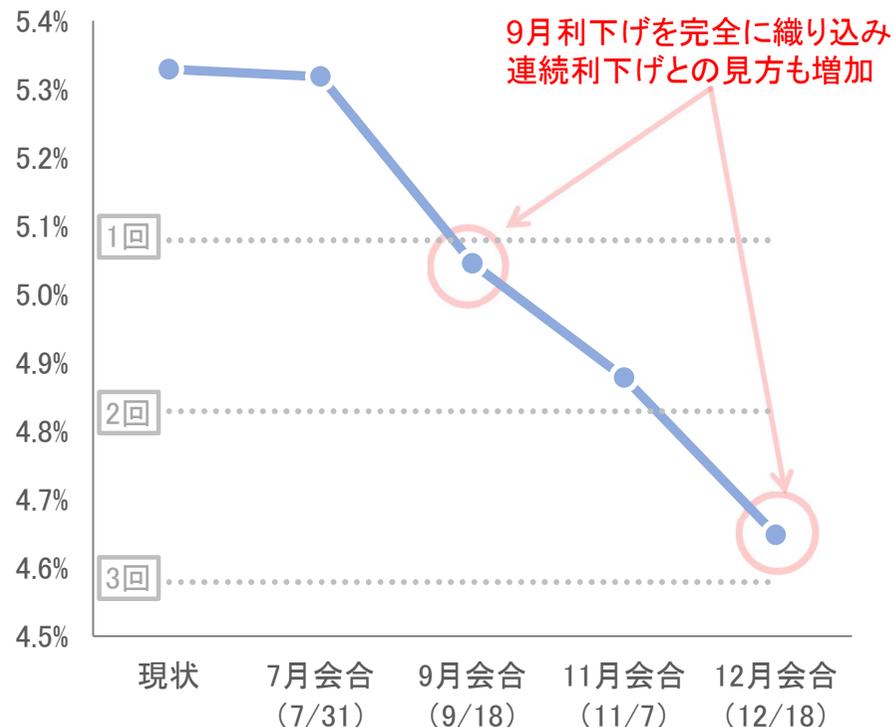
# 景気の底堅さとインフレ減速を示唆する米経済指標。市場は9月利下げを確実視

- 経済指標の上振れ度合いを示すCitiサプライズインデックスはマイナス圏で横ばい推移
  - 住宅販売が下ぶれた一方で、GDPや新規失業保険申請件数などは米経済の底堅さを示す結果。注目の消費支出デフレーターは事前予想通りインフレの減速を示唆
  - 9月会合時点におけるインプライド翌日物金利は5.05%（足元5.33%）まで低下。9月会合での利下げを完全に織り込み。11月、12月と連続利下げを見込む勢力も足元で増加

### Citiサプライズインデックス



### 市場の米利下げ織り込み状況



(注) 7月26日時点  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

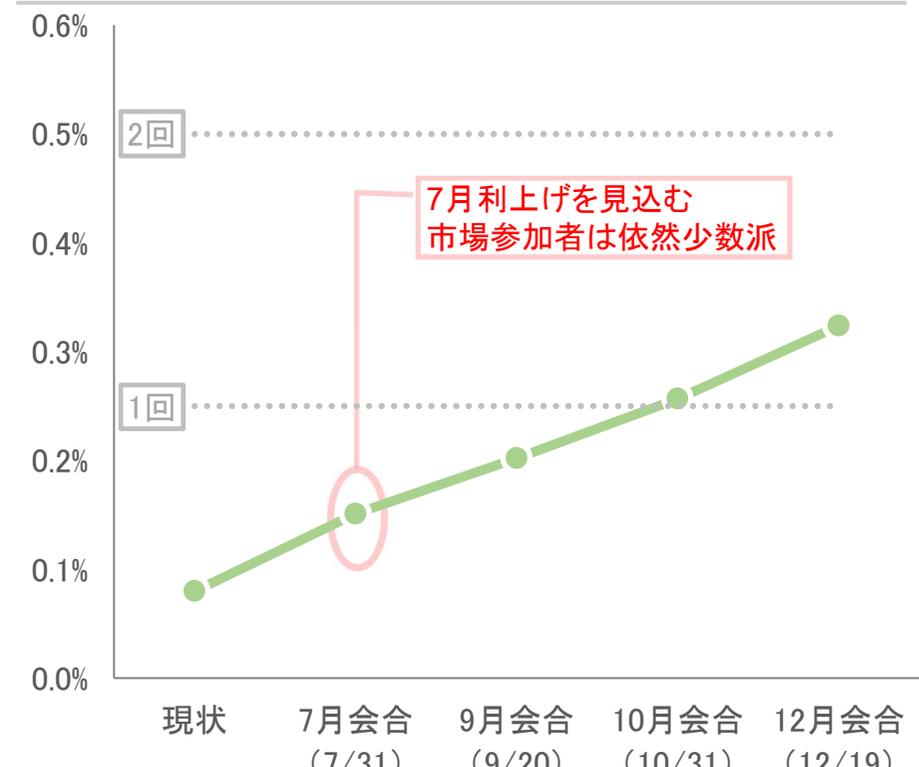
# ドル円相場は円高加速。日銀追加利上げ巡って思惑が交錯

- **ドル円相場は円高加速**。一時1ドル151円台を記録。足元は日銀金融政策決定会合を控え153円台で膠着
  - ドル円はトレンド転換の目安とされる100日移動平均線を下抜け。**円安トレンドの転換を示唆**。米9月利下げの蓋然性が高まったことに加え、日本銀行の早期利上げに関する思惑が背景
  - **ドル円相場の思惑とは裏腹に、市場参加者の間で7月会合での日銀利上げを見込む意見は依然少数派**。利上げ見送りは円安反転、利上げ実施は金利市場のボラティリティ増大を招く可能性

ドル円と100日移動平均線



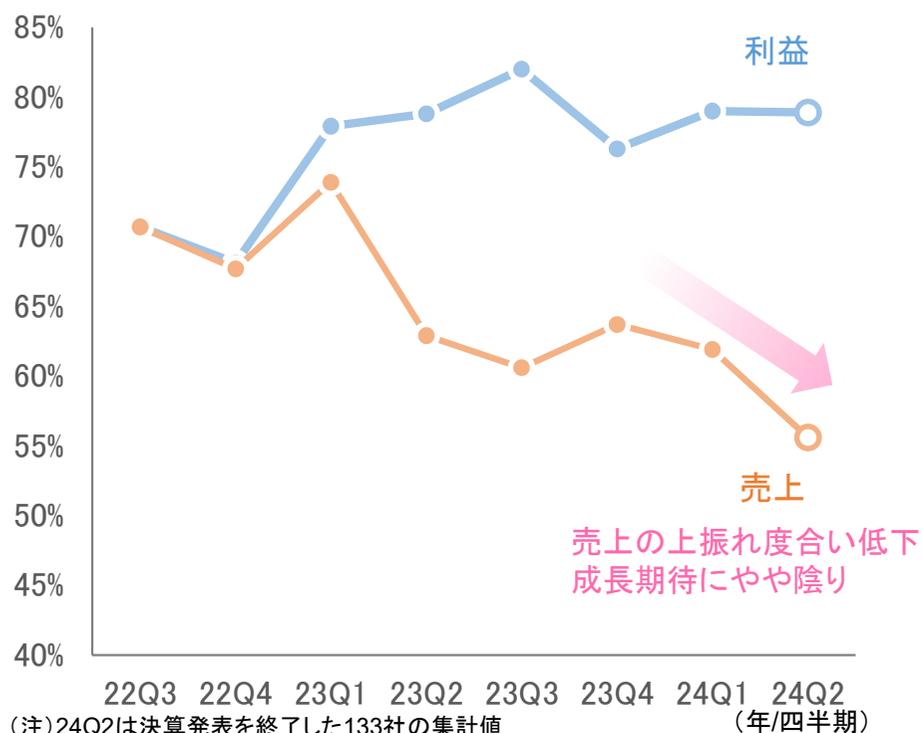
市場の日銀利上げ織り込み状況



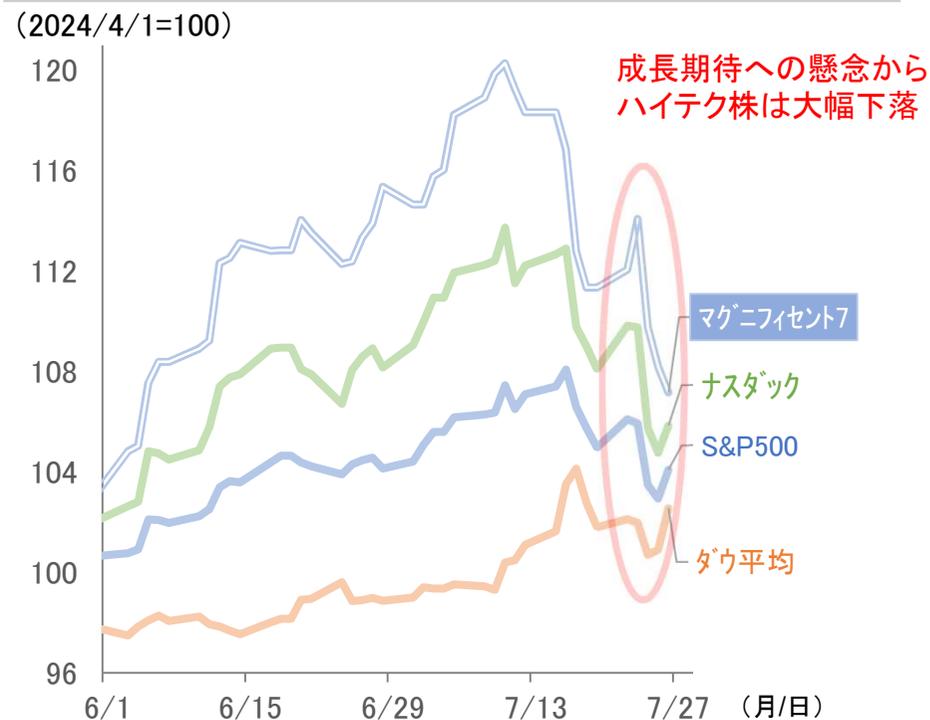
## 米企業決算はますますのスタートも、ハイテク株中心に成長期待に陰り

- S&P500構成企業の26.6%(133社/500社)が2024年Q2決算発表を終了
  - **78.9%の企業がアナリスト収益予想を上振れ**。先行きの業績見通しを示すEPS成長率も先行きプラスを維持
  - **一方で売上予想の上振れ企業割合は低下**。ハイテク企業を中心に成長期待がやや揺らぎつつある状況
  - 足元の決算発表を受けてマグニフィセント7銘柄が大幅下落。ハイテク銘柄の売りに押される形で米主要株価指数も値を下げる展開。金曜日は値を戻すもハイテク銘柄が引き続き足かせ

### アナリスト予想対比上振れ企業割合



### 米主要株価指数



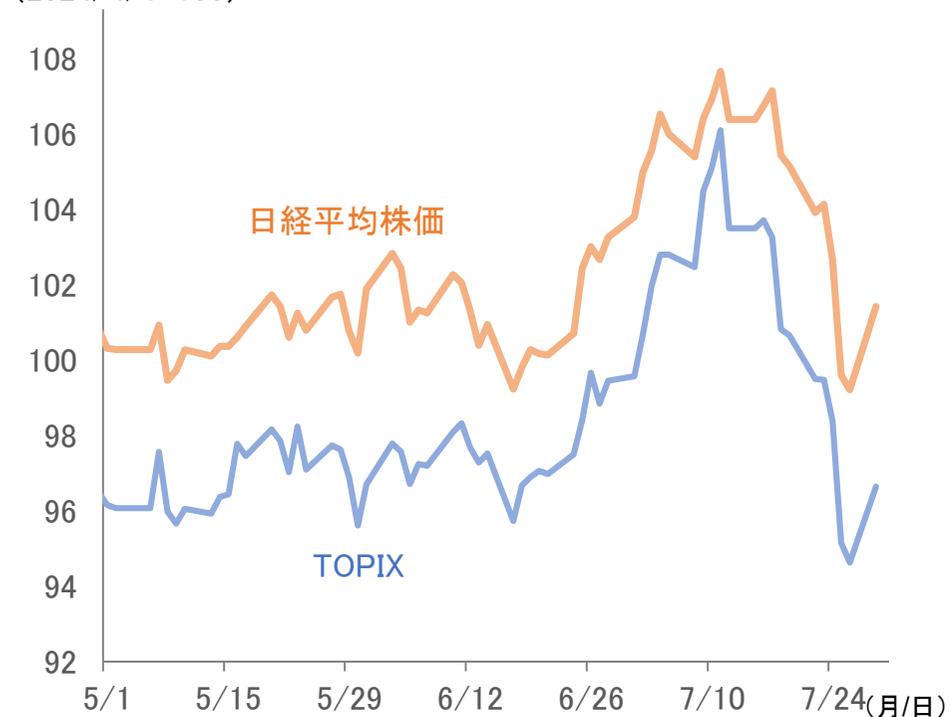
(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 海外投資家の売りが主導する形で日本株も大幅下落

- **米株安を受けて日本株も大幅下落**。週初は一先ず反発も上昇幅は限定的
  - 米ハイテク銘柄の下落を受けた利益確定の売りに加え、**投機筋の巻き戻しや急速な円高進行も日本株の下押し要因**に
  - 事実、需給面では海外投資家が4週間ぶりに売り越しに転じており、急速な巻き戻しが生じていることを示唆
  - 為替の不安定な動きも相まって**幅広い銘柄で売りが優勢**。**程度の差こそあれTOPIXは全セクターで前週比下落**

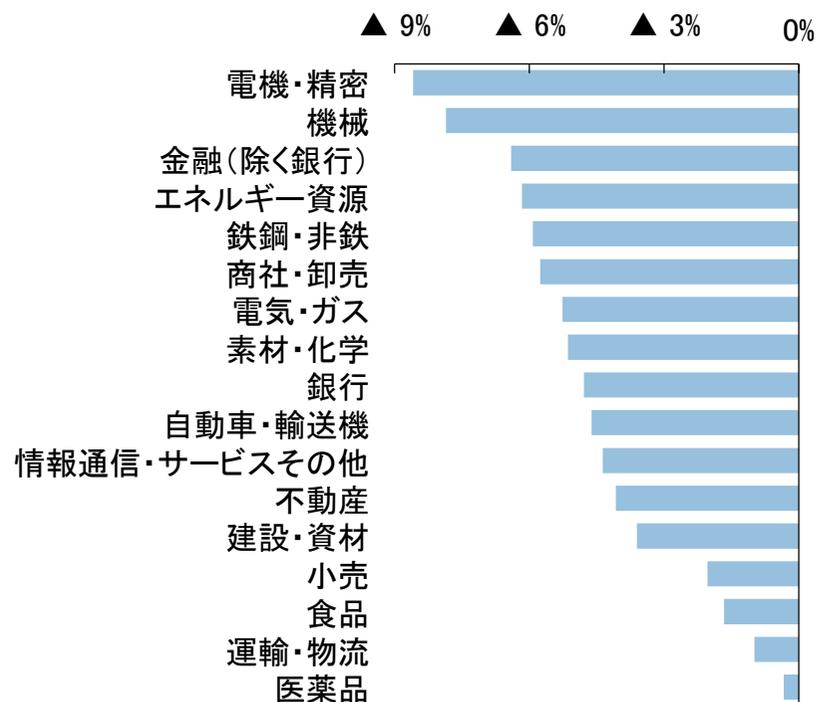
### 日経平均株価とTOPIX

(2024/4/1=100)



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### TOPIX17セクターの騰落率



(注) 7/19と7/25の騰落率

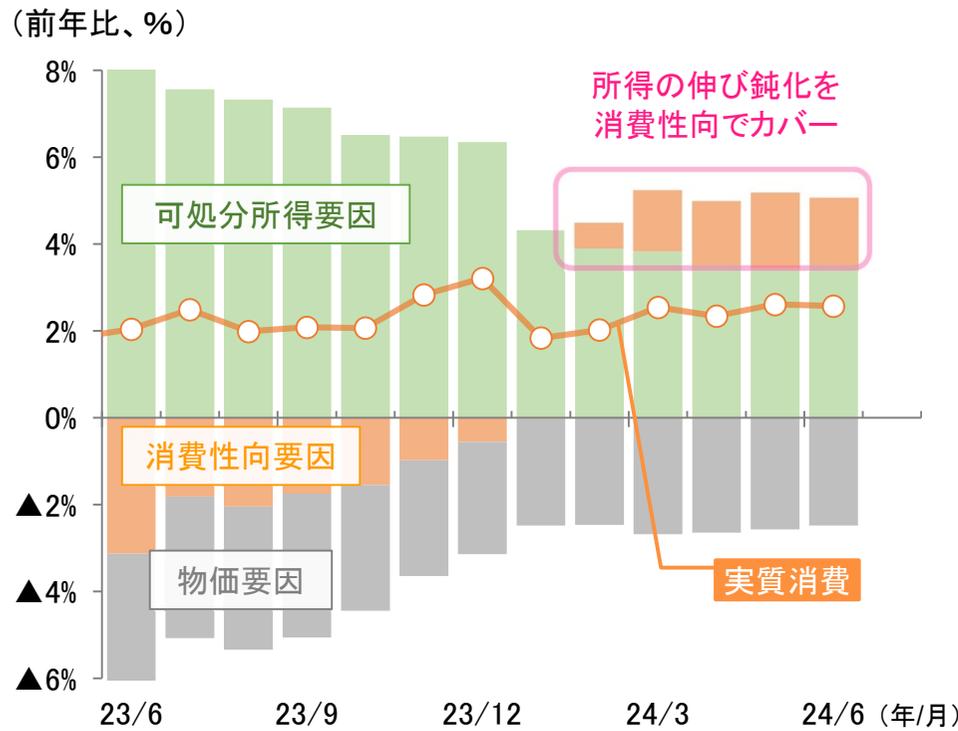
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



# 個人消費は堅調も消費の源泉である所得は伸び鈍化。インフレは順調に減速

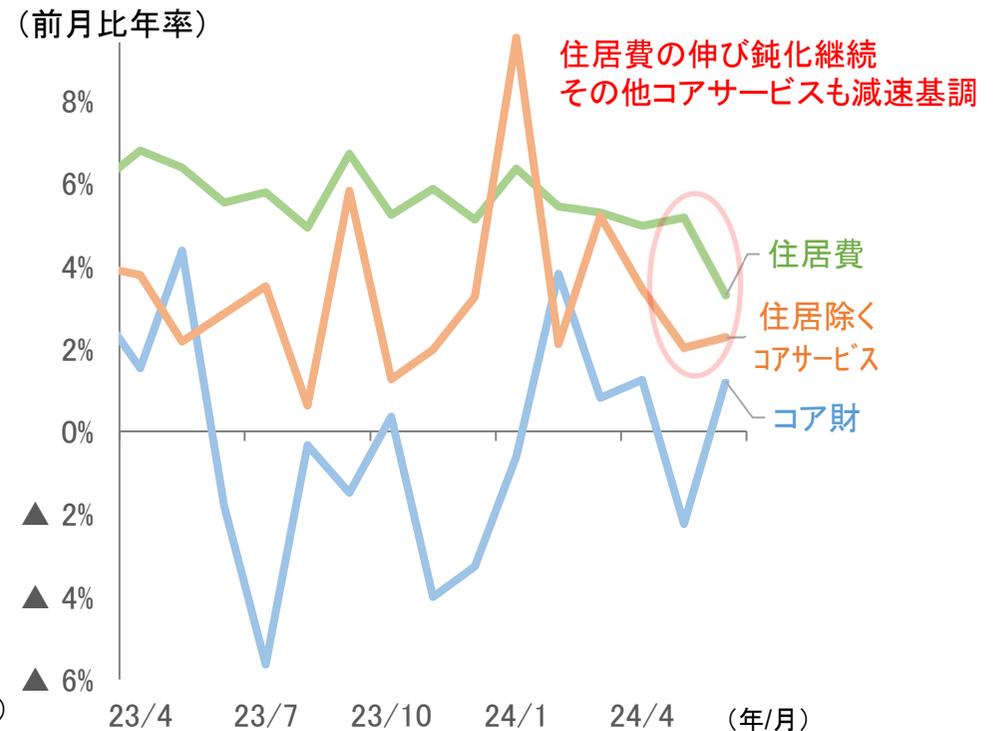
- **実質個人消費は堅調な推移も、所得鈍化の影響を見極める局面に**
  - 雇用減速に伴い所得による消費押し上げ効果は徐々に縮小。所得の伸び鈍化を消費性向の上昇(≒購買意欲の高まり)でカバーした格好。株価上昇が家計の購買意欲を後押ししていただけに株価調整の行方に要注意
- **6月コア消費支出デフレーターは前月比+0.2%と事前予想通りの結果。年率2.2%と物価目標に向けて着実に減速**
  - コア財は前月の反動からプラス転じたが、住居費(家賃)の伸び鈍化が継続。住居除くコアサービスは伸び横ばいも、均してみれば減速基調との評価

## 実質個人消費の要因分解



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## コアPCEデフレーターの内訳



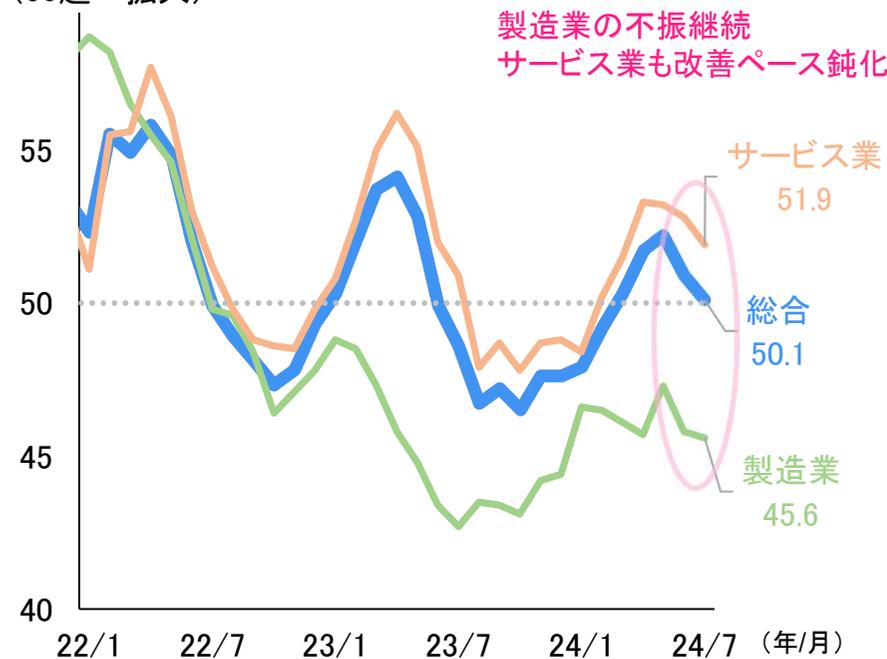
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：企業景況感は2カ月連続の悪化。7～9月期のユーロ圏経済は低調なスタート

- 7月のユーロ圏総合PMIIは50.1(6月:50.9)と2カ月連続の悪化。事前予想(50.9)対比下振れ
  - 製造業の不振が継続。サービス業は50超を維持するも改善ペースは鈍化。国別ではドイツ・フランスの総合PMIIが50割れ。フランスは3カ月連続で好不調の節目を下回っており、パリ五輪開催の高揚感はうかがえず
- 長引く景気下振れ懸念が消費者マインドの重石に。消費持ち直しの鈍さは9月利下げを後押しする要因
  - 7月の消費者信頼感は前月から小幅改善も未だコロナ禍前を下回る水準。独製造業の低迷や仏の政治停滞など先行きの経済情勢に対する根強い懸念が足かせとなっている模様

### ユーロ圏：PMI

(50超=拡大)

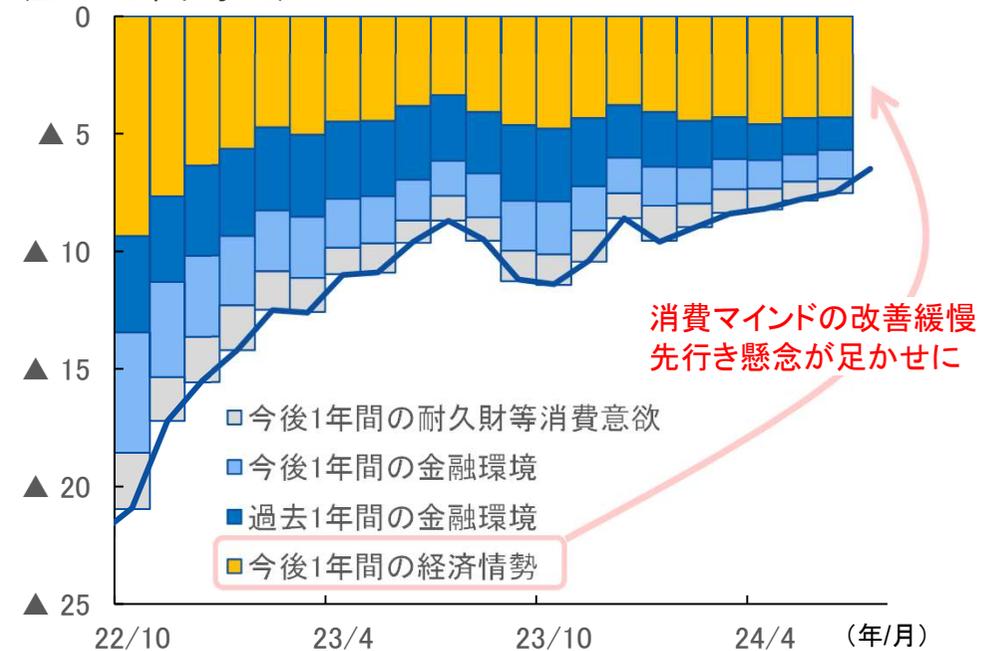


(注) 50が景気判断の節目

(出所) S&P Globalより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ユーロ圏：消費者信頼感

(2015-19年平均=0)



(注) 2024年7月分は速報ベースのため内訳未公表

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 中国：政府は経済支援策の拡大を発表も、既存財源転用のため効果は限定的

- **国家発展改革委員会と財政部は設備更新・耐久消費財買い替え策の拡大を発表(7/25)**
  - 設備更新は支援対象となる事業の範囲を拡充するほか、規模は限定的ながら金利補助等の支援を追加
  - 消費については新エネルギー車等への買い替え助成金の増額に加え、家電購入についても助成金を追加
- **財源は3月に発表した超長期特別国債(1兆元規模)の既発行分を充当(3,000億元)。新規の財源は無し**
  - 消費支援策の財源には設備投資用の資金を充当するため、投資の減少分と相殺し成長率の押し上げには至らず

### 実質GDP成長率

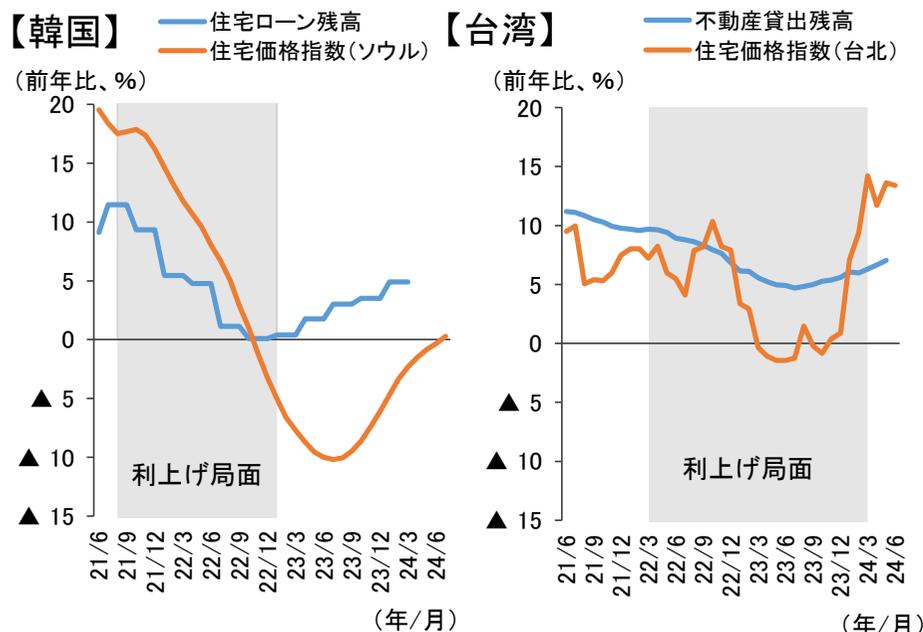
政策分野	2024年3月の発表内容	7月の追加発表内容	財源・評価
設備更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業、農業、建築、交通、教育などの設備投資を2027年までに25%以上増加させる(2023年対比)目標</li> <li>・ハイテク・エネルギー等重点分野の投資向けの超長期特別国債(1兆元)発行</li> <li>・中国人民銀行が政策銀行など大手21行に対し短期資金の再貸出枠を設定(5,000億元規模)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー・電力、エレベーター、省エネルギー・低炭素化を目的とする設備更新を支援対象に追加</li> <li>・支援対象となる設備更新事業に係る金額下限規制(1億元以上)を撤廃し、中小企業の設備更新を支援</li> <li>・設備更新用の貸出金利補助、廃棄家電の回収・処理に計275億元を拠出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財源はいずれも超長期特別国債の既発行分から約1,500億元を充当。新規財源は無し</li> <li>・耐久財消費買い替え策は、財源の手当が明確になり、従前よりも支援内容が拡大。但し、投資向けの財源を消費に充当するため、成長率の押し上げ効果は無し(消費の伸びと投資の減少が相殺)</li> </ul>
耐久消費財買い替え	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車のリサイクル量を2027年までに倍増、中古車の取引量を同45%、家電リサイクル量を同30%増加させる(2023年対比)目標</li> <li>・旧型の乗用車(非新エネルギー車)の新エネルギー車(NEV)等への買い替えに対し最大1万元の助成金を支給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NEV等への買い替えに対する助成金を増額(NEV:1万元→2万元、要件を満たす内燃車:7,000元→1.5万元)</li> <li>・冷蔵庫や洗濯機、テレビ、エアコンなど8種類を対象に、販売価格の15~20%、最高2,000元を補助</li> </ul>	

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# アジア：韓国・台湾で不動産市場に過熱懸念。当局は過熱予防策を実施

- **韓国・台湾で住宅ローン残高の拡大や不動産価格の上昇など不動産市場に過熱の兆し**
  - 韓国では住宅ローン規制緩和を受け2023年初からローン残高が拡大、足元でソウルの住宅価格は2年ぶりに上昇
  - 台湾では利上げが続くなかでも2023年半ばから住宅ローンが拡大、価格も2桁の伸びを記録
  - 韓國中銀は7月会合で不動産価格上昇に言及。台湾も不動産貸出の増加を警戒し預金準備率を引上げ(6月)
- **過熱予防のため、韓国は住宅ローン限度額を引き下げ(9月)。台湾も投資用不動産の固定資産税を増税(7月)**
  - **両国とも内需低迷から年内利下げを見込むも、不動産市場過熱への警戒感が利下げ判断を躊躇させる可能性**

## 韓国・台湾：住宅ローン残高・不動産価格



## 韓国・台湾：不動産関連規制を巡る動向

地域	時期	規制の概要
韓国	2022年12月	韓国政府が住宅ローン規制緩和を含む不動産市場支援策を実施
	2024年6月	金融委員会が個人向け与信の管理強化を提言。住宅ローン限度額を引き下げ(9月から施行予定)
	2024年7月	中銀声明文で、足元の家計債務の増加と不動産価格の上昇に言及
台湾	2020年12月	不動産投機抑制策を導入(購入時の融資制限、短期売買の税率引上げ等)
	2023年12月	投資用不動産に対する固定資産税率の引上げ法案を可決(24年7月施行)
	2024年6月	政策決定会合で預金準備率の25bp引上げを決定(7月から施行)

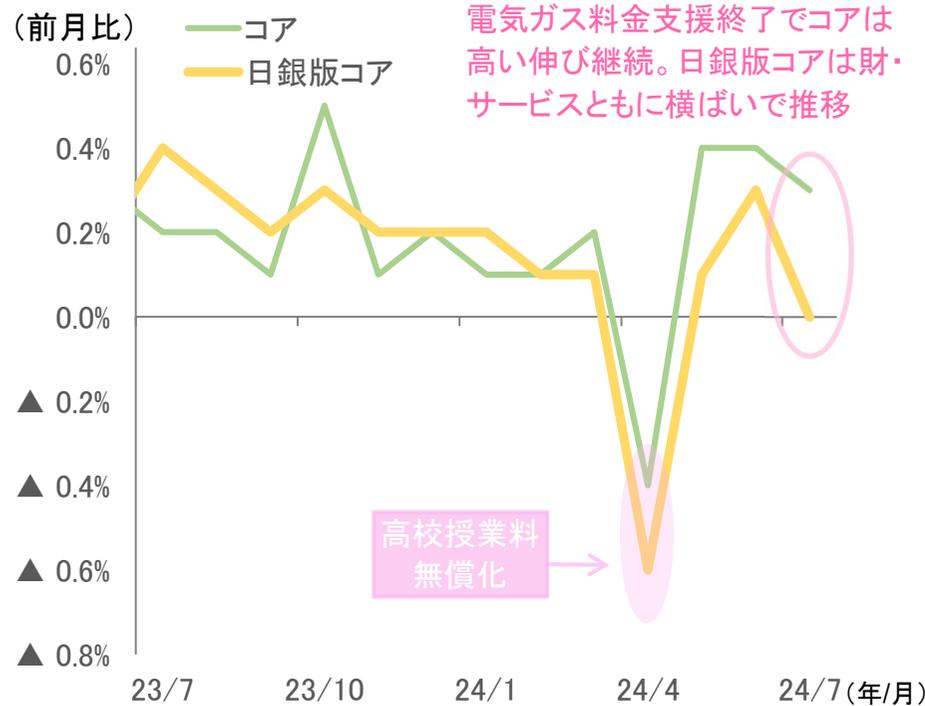
(出所) 各中銀、Kookmin Bank、信義房屋、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 背景色がピンクのものは規制緩和、青は規制強化  
(出所) 各中銀声明文、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本: 都区部CPIは電気ガス料金支援終了で3カ月連続の高い伸び

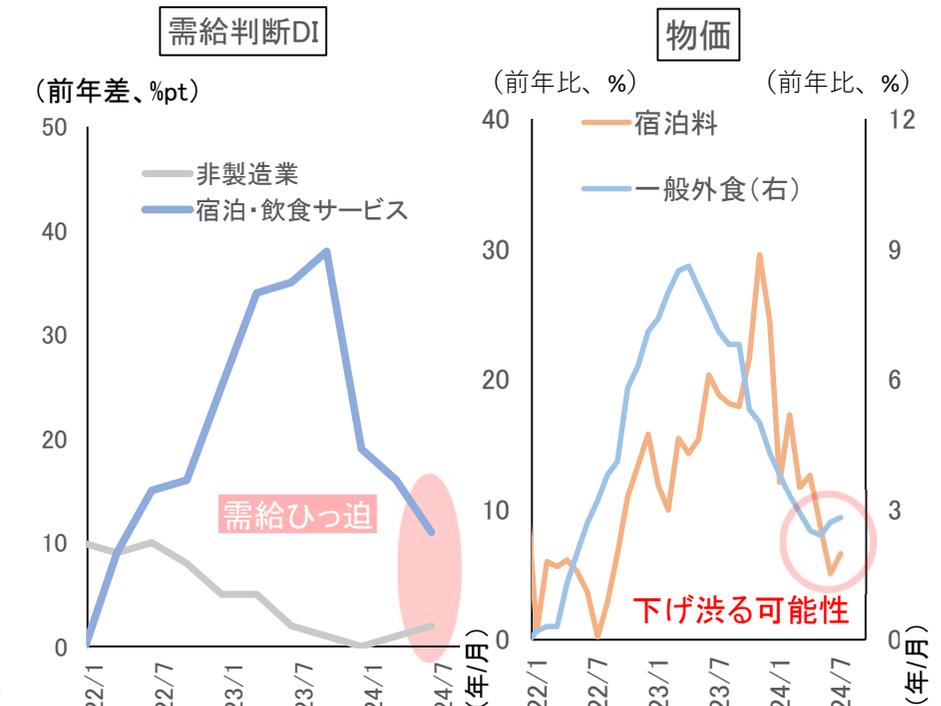
- 7月の生鮮除く都区部コアCPIは前月比+0.3%(6月同+0.4%)と電気ガス料金支援の終了により高い伸びが継続
  - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは前月比±0.0%(6月同+0.3%)と前月から横ばいで推移。一般外食や工事関連のサービスが押し上げに寄与した一方、教養娯楽関連のサービスは押し下げに寄与
- 非製造業の中でも宿泊・飲食サービスではインバウンド需要の増加や人手不足を背景に需給のタイト化が顕著
  - 先行きも旺盛な訪日需要が見込まれることから、宿泊料や一般外食価格の伸びを下支えする可能性

## 都区部のコアCPI・日銀版コアCPI(前月比)



(注) 季節調整済み前月比  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 宿泊・飲食サービスの需給動向と物価

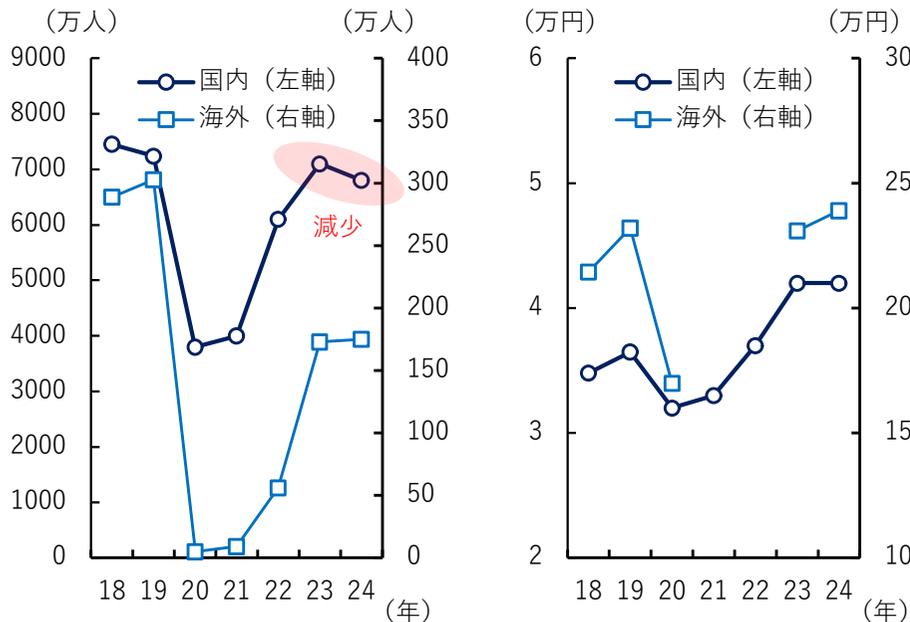


(注) 需給判断DIは全規模合計。物価は都区部CPIベース、宿泊料は全国旅行支援の影響を除く  
 (出所) 日本銀行、総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 物価高を背景に夏休みの旅行は近距離・短日数旅行にシフト

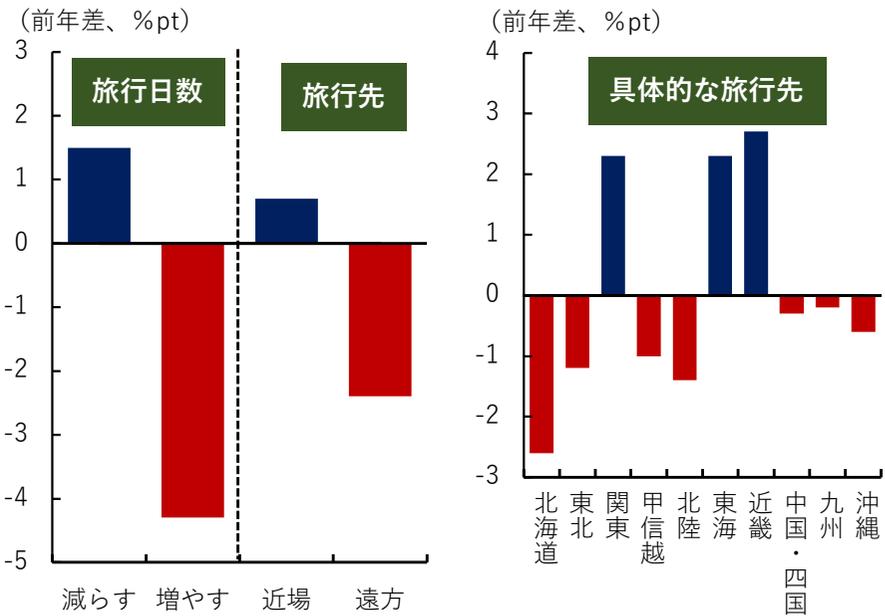
- 大手旅行会社は、**夏休みの総旅行者数(国内+海外)を前年比▲4.1%の6975万人**と予測
  - アンケート調査で「**旅行に行かない**」との回答が増加したことを反映。旅行に行かない理由では、「家計に余裕がない」との回答が大きめに増加(前年差+2.6%ptの28.2%)。
  - 単価上昇の影響を加味した**総旅行消費額も前年比▲3.2%の減少を見込む**
- 旅行内容については**物価高が続く中で短日数・近場を志向する傾向**
  - 国内旅行先は、「近場旅行」化を受けて人口集積地である関東・東海・近畿が増加。それ以外の地域は全て減少

## 夏休みの旅行人数と旅行費用(JTB推計値)



(注)調査実施期間は6月11~13日。右図の旅行費用は一人1回あたりの平均費用  
(出所)JTB「2024年夏休み(7月15日~8月31日)の旅行動向」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

## 今年の夏休み旅行に対する考え方と具体的な旅行先



(注)調査実施期間は6月11~13日。いずれも昨年の夏との比較  
(出所)JTB「2024年夏休み(7月15日~8月31日)の旅行動向」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

## 今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
7/30 (火)	日本	完全失業率(6月)	%	-	-	2.6
		有効求人倍率(6月)	倍	-	-	1.24
	米国	非農業部門求人件数(JOLTS)(6月)	前月差(万件)	-	-	814
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)		-	99.9	100.4
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(5月)	前年比(%)	-	-	7.2
ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q2)	前期比(%)	-	0.3	0.3	
7/31 (水)	日本	鉱工業生産(6月)	前月比(%)	-	-	3.6
		百貨店・スーパー販売額(6月)	前年比(%)	-	-	4.0
		新設住宅着工戸数(6月)	前年比(%)	-	-	▲ 5.3
		消費者態度指数(7月)		-	-	36.4
		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)				
	日銀金融政策決定会合(30・31日)					
	米国	ADP民間雇用者数(7月)	前月差(万人)	-	-	15
		雇用コスト指数(Q2)	前期比(%)	-	-	1.2
		FOMC(30・31日)				
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(7月)	前年比(%)	-	2.3	2.5
ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)		前年比(%)	-	-	2.9	
中国	製造業PMI(7月)		-	-	49.5	
	非製造業PMI(7月)		-	-	50.5	
8/1 (木)	米国	ISM製造業指数(7月)		-	48.8	48.5
	中国	財新製造業PMI(7月)		-	-	51.8
8/2 (金)	米国	失業率(7月)	%	-	4.1	4.1
		非農業部門雇用者数(7月)	前月差(万人)	-	18.5	20.6
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(7月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
8/5 (月)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/13・14分)				
	米国	ISM非製造業指数(7月)		-	-	48.8
	中国	財新サービス業PMI(7月)		-	-	51.2

今週は日米金融政策ウィーク。FOMCは現行金融政策の維持がコンセンサス。日銀決定会合は国債買い入れ減額に合わせて追加利上げに踏み切るかに注目。ドル円は不安定な動きを見せており、植田総裁の丁寧なコミュニケーションが重要に。金融政策以外にも月末・月初の主要経済指標が相次いで発表される。7月米雇用統計や米中の企業景況感に注目。欧州では消費者物価で9月利下げの可能性を見極め。日本は消費の回復に向けた動きを確認

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

# 巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 1.3	5.0	▲ 2.2	4.8	▲ 0.8	1.5	4.7	3.7	▲ 4.0	0.1	▲ 2.9		
	米国	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4	2.8	
	ユーロ圏	8.3	2.3	2.4	3.6	1.8	▲ 0.3	0.0	0.5	0.2	0.0	1.1		
	中国	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7
インフレ率 (%)	日本	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8
	米国	3.3	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	
	ユーロ圏	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	
	中国	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	
コア インフレ率 (%)	日本	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	
	米国	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.6	2.6	
	ユーロ圏	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.9	
	中国	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	
	米国	3.5	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	
	ユーロ圏	6.6	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4		
	中国	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/7	8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7
株価	日経平均	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	38,469
	ダウ平均	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	40,540
	ユーロストック	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,815
	独DAX	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,321
	上海総合	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,892
長期金利 (%)	日本	0.61	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.02
	米国	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.17
	ドイツ	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.36
	中国	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.14
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	米国	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.75	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75
	中国	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.35
為替	ドル円	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	154.0
	ユーロドル	1,099	1,084	1,057	1,058	1,089	1,104	1,082	1,080	1,080	1,067	1,071	1,071	1,082
	ドル人民元	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.260

(注) 月末値(2024/7は7月29日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
日本	1 新車販売台数(6月)	1 新車販売台数(7月)	2 法人企業統計調査(4~6月期)	1 新車販売台数(9月)
	1 日銀短観(6月調査)	6 毎月勤労統計(6月速報)	2 新車販売台数(8月)	1 労働力調査(8月)
	1 消費動向調査(6月)	6 10年利付国債入札	3 10年利付国債入札	1 日銀短観(9月調査)
	2 10年利付国債入札	7 景気動向指数(6月速報)	5 毎月勤労統計(7月速報)	2 消費動向調査(9月)
	4 30年利付国債入札	8 景気ウォッチャー調査(7月)	5 30年利付国債入札	7 景気動向指数(8月速報)
	5 景気動向指数(5月速報)	8 国際収支(6月速報)	6 景気動向指数(7月速報)	8 毎月勤労統計(8月速報)
	8 毎月勤労統計(5月速報)	8 30年利付国債入札	9 GDP(4~6月期2次速報)	8 景気ウォッチャー調査(9月)
	8 景気ウォッチャー調査(6月)	9 マネーストック(7月速報)	9 景気ウォッチャー調査(8月)	8 国際収支(8月速報)
	8 国際収支(5月速報)	13 企業物価指数(7月)	9 国際収支(7月速報)	10 企業物価指数(9月)
	9 マネーストック(6月速報)	14 5年利付国債入札	10 マネーストック(8月速報)	11 マネーストック(9月速報)
	9 5年利付国債入札	15 設備稼働率(6月)	10 5年利付国債入札	15 設備稼働率(8月)
	10 企業物価指数(6月)	15 GDP(4~6月期1次速報)	12 企業物価指数(8月)	16 機械受注統計(8月)
	11 機械受注統計(5月)	16 第3次産業活動指数(6月)	12 法人企業景気予測調査(7~9月期)	17 貿易統計(9月)
	11 20年利付国債入札	16 10年物価連動国債入札	12 20年利付国債入札	18 消費者物価(9月全国)
	12 設備稼働率(5月)	19 機械受注統計(6月)	13 設備稼働率(7月)	25 消費者物価(10月都区部)
	16 第3次産業活動指数(5月)	20 20年利付国債入札	17 第3次産業活動指数(7月)	29 労働力調査(9月)
	18 貿易統計(6月)	21 貿易統計(7月)	18 貿易統計(8月)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	19 消費者物価(6月全国)	23 消費者物価(7月全国)	18 機械受注統計(7月)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	24 40年利付国債入札	29 消費動向調査(8月)	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)	31 鉱工業生産(9月速報)
	26 消費者物価(7月都区部)	29 2年利付国債入札	20 消費者物価(8月全国)	31 商業動態統計(9月速報)
	26 2年利付国債入札	30 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札	
	30 労働力調査(6月)	30 商業動態統計(7月速報)	27 消費者物価(9月都区部)	
	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	30 消費者物価(8月都区部)	30 鉱工業生産(8月速報)	
	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	30 労働力調査(7月)	30 商業動態統計(8月速報)	
	31 鉱工業生産(6月速報)		30 2年利付国債入札	
	31 商業動態統計(6月速報)			
	31 消費動向調査(7月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(7~10月)

	7月	8月	9月	10月
米国	1 製造業ISM指数(6月)	1 労働生産性(4~6月期暫定)	3 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)
	3 貿易収支(5月)	1 製造業ISM指数(7月)	4 貿易収支(7月)	3 非製造業ISM指数(9月)
	3 FOMC議事録(6/11・12分)	2 雇用統計(7月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)	4 雇用統計(9月)
	5 雇用統計(6月)	5 非製造業ISM指数(7月)	5 非製造業ISM指数(8月)	8 貿易収支(8月)
	5 非製造業ISM指数(6月)	6 貿易収支(6月)	5 労働生産性(4~6月期改定)	8 米3年国債入札
	9 米3年国債入札	6 米3年国債入札	6 雇用統計(8月)	9 FOMC議事録(9/17・18分)
	10 米10年国債入札	7 米10年国債入札	10 米3年国債入札	9 米10年国債入札
	11 CPI(6月)	8 米30年国債入札	11 CPI(8月)	10 CPI(9月)
	11 米30年国債入札	13 PPI(7月)	11 米10年国債入札	10 米30年国債入札
	12 PPI(6月)	14 CPI(7月)	12 PPI(8月)	11 PPI(9月)
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)	15 小売売上高(7月)	12 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	12 CPI(9月)
	16 小売売上高(6月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	17 住宅着工・許可件数(6月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 小売売上高(8月)	17 小売売上高(9月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)	16 住宅着工・許可件数(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 米20年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	17 米20年国債入札	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	17 ページブック(地区連銀経済報告)	19 景気先行指数(8月)	18 住宅着工・許可件数(8月)	18 住宅着工・許可件数(9月)
	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)	21 FOMC議事録(7/30・31分)	18 FOMC(17・18日)	21 景気先行指数(10月)
	18 景気先行指数(7月)	21 米20年国債入札	19 経常収支(4~6月期)	23 中古住宅販売件数(9月)
	23 中古住宅販売件数(6月)	22 中古住宅販売件数(7月)	19 中古住宅販売件数(8月)	23 ページブック(地区連銀経済報告)
	23 米2年国債入札	23 新築住宅販売件数(7月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	23 米20年国債入札
	24 新築住宅販売件数(6月)	26 耐久財受注(7月)	19 景気先行指数(9月)	24 新築住宅販売件数(9月)
	24 米5年国債入札	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 耐久財受注(9月)
	25 GDP(4~6月期速報)	27 米2年国債入札	24 米2年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	25 耐久財受注(6月)	28 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(8月)	28 米2年国債入札
	25 米7年国債入札	29 企業収益(10~12月期)	25 米5年国債入札	28 米5年国債入札
	26 個人所得・消費支出(6月)	29 GDP(4~6月期改定)	26 企業収益(10~12月期)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	29 米7年国債入札	26 耐久財受注(8月)	29 米7年国債入札
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)	30 個人所得・消費支出(7月)	26 米7年国債入札	30 GDP(7~9月期速報)
	31 雇用コスト指数(4~6月期)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 GDP(4~6月期確報)	31 個人所得・消費支出(9月)
	31 FOMC(30・31日)	30 シカゴPMI指数(8月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 雇用コスト指数(7~9月期)
31 シカゴPMI指数(7月)		27 個人所得・消費支出(8月)	31 シカゴPMI指数(10月)	
		30 シカゴPMI指数(9月)		
欧州	18 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)	12 ECB政策理事会	17 ECB政策理事会
			19 英中銀金融政策委員会(19日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

---

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;[tomoyuki.ota\\_x@mizuho-rt.co.jp](mailto:tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp)  
その他のお問い合わせ先;[chousa-info@mizuho-rt.co.jp](mailto:chousa-info@mizuho-rt.co.jp)

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。